



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月19日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 中央倉庫  
コード番号 9319 URL <http://www.chuosoko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 康平  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 廣次  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 075-313-6151  
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	21,656	5.2	1,185	0.1	1,320	6.2	606	△15.8
22年3月期	20,589	△10.0	1,184	△17.0	1,243	△18.5	719	23.8

(注) 包括利益 23年3月期 153百万円 (△84.5%) 22年3月期 988百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	33.69	—	2.0	3.5	5.5
22年3月期	41.15	—	2.4	3.3	5.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 11百万円 22年3月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	37,457	30,149	80.1	1,668.73
22年3月期	38,204	30,404	79.3	1,683.15

(参考) 自己資本 23年3月期 30,018百万円 22年3月期 30,279百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,937	△316	△774	5,428
22年3月期	2,381	△2,351	226	4,582

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50	396	54.7	1.3
23年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50	404	66.8	1.3
24年3月期(予想)	—	10.00	—	12.50	22.50		50.6	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	2.8	640	9.9	690	3.7	400	13.4	22.24
通期	22,600	4.4	1,300	9.6	1,380	4.5	800	32.0	44.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、19ページ「4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を御覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	19,064,897 株	22年3月期	19,064,897 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,075,856 株	22年3月期	1,075,355 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	17,989,247 株	22年3月期	17,491,323 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	21,693	5.2	1,140	5.6	1,241	8.5	564	△14.0
22年3月期	20,628	△10.0	1,080	△23.7	1,144	△24.0	656	15.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	31.38	—
22年3月期	37.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	36,540		29,285		80.1	1,627.97		
22年3月期	37,318		29,582		79.3	1,644.46		

(参考) 自己資本 23年3月期 29,285百万円 22年3月期 29,582百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,200	2.6	670	8.6	390	19.5	21.68	
通期	22,600	4.2	1,330	7.1	770	36.4	42.80	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」を御覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(税効果会計関係)	26
(有価証券関係)	27
(退職給付関係)	29
(賃貸等不動産関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	40
(6) 重要な会計方針の変更	42
(7) 表示方法の変更	42
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	43
(税効果会計関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
(1) 役員の異動	46

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、アジアを中心とする海外需要や、耐久消費財に関する政策効果等により、緩やかな回復基調にあったものの、後半になって、急激な円高等の影響もあり、輸出や生産の増勢が鈍化しました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により先行きの見通しが不透明な事態となりました。

物流業界におきましては、こうした経済動向を反映し、国際貨物は輸出入ともに増加しましたが、国内貨物の輸送量は期後半より弱含みとなりました。また、倉庫業においては、前半は入庫高が増加し、保管残高は微増傾向となりましたが、後半より入庫高および保管残高は低迷しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、さらなる業務の品質向上を図るとともに、環境に配慮したグリーン経営の推進にも取り組み、経営の効率化および財務基盤の強化に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は21,656百万円（前期比5.2%増）、営業利益は1,185百万円（前期比0.1%増）、経常利益は1,320百万円（前期比6.2%増）となり、当期純利益は、東日本大震災により被災した設備等の復旧費用等194百万円を特別損失に計上したため、606百万円（前期比15.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (倉庫業)

倉庫業におきましては、入出庫高は前期に比し増加し、保管残高は第2四半期後半より増加傾向となりました。

これらの結果、倉庫業の営業収益は4,934百万円（前期比2.8%減）、セグメント利益（営業利益）は430百万円（前期比20.8%減）となりました。

#### (運送業)

運送業におきましては、取扱数量は、保管貨物の出庫高の増加に伴う取扱いも加わり堅調に推移し、通期で増加となりました。

これらの結果、運送業の営業収益は11,428百万円（前期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は914百万円（前期比2.6%減）となりました。

#### (国際貨物取扱業)

国際貨物取扱業におきましては、通関業、梱包業ともに取扱数量は前期に比し総じて増加しました。

これらの結果、国際貨物取扱業の営業収益は5,371百万円（前期比16.7%増）、セグメント利益（営業利益）は422百万円（前期比35.6%増）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、東日本大震災の影響により、生産・消費活動の一層の低下や、輸出の減少など景気が減速する懸念があり、予断を許さない状況で推移するものと思われれます。物流業界におきましても、国内総物流量が減少しさらなる競争激化のなか厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、当社グループは中期経営計画「BASIC 2012」の実現に向けて取り組み、より一層の経営の効率化と経営基盤の拡充に努める所存であります。

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益22,600百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,380百万円、当期純利益800百万円を見込んでおります。

また、個別の業績予想につきましては、営業収益22,600百万円、営業利益1,250百万円、経常利益1,330百万円、当期純利益770百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	前連結会計年度比
流動資産 (百万円)	8,243	9,183	940
固定資産 (百万円)	29,960	28,273	△ 1,687
流動負債 (百万円)	6,389	6,545	155
固定負債 (百万円)	1,410	762	△ 648
純資産 (百万円)	30,404	30,149	△ 254

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、747百万円減の37,457百万円となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が846百万円増加しましたが、固定資産の建物及び構築物が831百万円、投資有価証券が754百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、492百万円減の7,307百万円となりました。これは主に、流動負債の災害損失引当金が137百万円増加しましたが、流動負債の未払法人税等が222百万円、固定負債の長期借入金が338百万円、繰延税金負債が319百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、254百万円減の30,149百万円となりました。これは、利益剰余金が198百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が457百万円減少したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末から0.8ポイント増加し、80.1%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,937百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで316百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで774百万円の減少となり、前連結会計年度末に比べ846百万円(18.5%)増加し、当連結会計年度末には5,428百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであり、1,937百万円と前年同期と比べ443百万円(18.6%)の減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に、有形固定資産の取得のための支出によるものであり、316百万円と前年同期と比べ2,035百万円(86.5%)の減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主に、長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであり、774百万円と前年同期と比べ1,001百万円(-%)の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	82.9	83.2	78.8	79.3	80.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	70.9	58.1	38.4	30.8	28.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.3	1.0	2.3	2.1	2.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	49.3	55.9	42.1	34.1	33.5

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社が営んでおります事業は、倉庫業を中心とした総合物流業で、経済活動に不可欠な公共性の高い業種であります。倉庫業の設備投資は中長期的観点から計画的かつ持続的に行っていく必要がありますが、事業の性格上その投下資本の回収は長期にわたらざるを得ません。こうした中で安定した営業基盤の拡充のためには、特に財務体質の強化と内部留保の充実が必要と考えております。

配当につきましては、事業の性格を踏まえ、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配分を基本方針としており、純資産配当率 (DOE: Dividend on Equity) 1%程度 (単体ベース) を下限の目処とし、加えて当期及び今後の業績、配当性向、財務面での健全性等を総合的に勘案するとともに、特殊な要因がある場合を除き、安定的な配当を実施することといたしております。

以上の方針に基づき、当期の配当金は、日頃の株主各位のご支援にお応えするため、1株につき中間配当10円、期末配当12円50銭の年間配当22円50銭を実施することを予定しております。

次期の配当金につきましては、中間配当金10円及び期末配当金12円50銭の合わせて1株につき年間配当22円50銭を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、競争力の強化のため、将来の経営基盤拡充の資金需要に備える所存であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、子会社2社及び関連会社3社により構成）においては、倉庫業、運送業、国際貨物取扱業の3部門に係る事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

### （倉庫業）

当部門においては、倉庫業と賃貸業を営んでおります。

#### （1）倉庫業

倉庫業は基幹業務で、貨物の寄託を受けてこれを倉庫に保管し、また寄託貨物の入出庫及びこれに付随する諸作業を行う事業で、倉庫業法に基づき本業務を営んでおります。

また、通常の倉庫業務に加え次のサービスを提供しております。

##### ① 倉庫証券

倉庫業法に基づき、保管貨物の受渡し及び担保金融に便益を提供するため、倉庫証券発行の許可を受けております。

##### ② 保税蔵置場

関税未納の外国貨物（輸入手続未済貨物及び輸出許可を受けた貨物）を保管することのできる保税蔵置場を保有しております。

##### ③ トランクルーム

家財、文書・書籍、美術骨董品、衣類（和洋服・毛皮コート）及び磁気テープ等の保管に適した専用施設として、倉庫業法の規定により認定されたトランクルームを保有しております。

##### ④ 定温・定湿保管

食料品等の保管に適した専用施設として、定温・定湿保管庫を保有しております。

##### ⑤ 危険品保管

消防法で規定されている危険品貨物の保管及び取扱いとして、安全性を確保した危険品倉庫を保有しております。

##### ⑥ 流通加工

顧客の依頼に応じ、商品の品揃え、検品、検針、詰合せ、袋詰め、札付け、包装及び荷造り等の流通加工業務を行っております。

#### （2）賃貸業

倉庫、事務所及び土地の賃貸業を営んでおります。

[主な関係会社]

㈱文祥流通センター、ユーシーエス㈱

### （運送業）

当部門においては、貨物利用運送事業、貨物自動車運送事業及び保険代理店業を営んでおります。

#### （1）貨物利用運送業

貨物利用運送事業法に基づき、貨物自動車運送及び鉄道運送に係る貨物利用運送事業を営んでおります。

（注）利用運送事業とは、荷主の依頼を受けて、運送事業者の行う運送を利用し、貨物運送を行う事業であります。

#### （2）貨物自動車運送業

貨物自動車運送事業法に基づき、一般貨物自動車運送事業の許可を受け、貨物輸送に係る貨物自動車運送事業を営んでおります。

#### （3）保険代理店業

損害保険会社の代理人として、荷主等から貨物運送保険及び火災保険を引き受ける代理店業を営んでおります。

[主な関係会社]

中倉陸運㈱、フクワ商事㈱

(国際貨物取扱業)

当部門においては、梱包業と通関業を営んでおります。

(1) 梱包業

梱包業は、主として精密機械類の輸出梱包を行っております。また、強化三層ダンボールの加工及び販売を主として、梱包資材の販売を行っております。

(2) 通関業

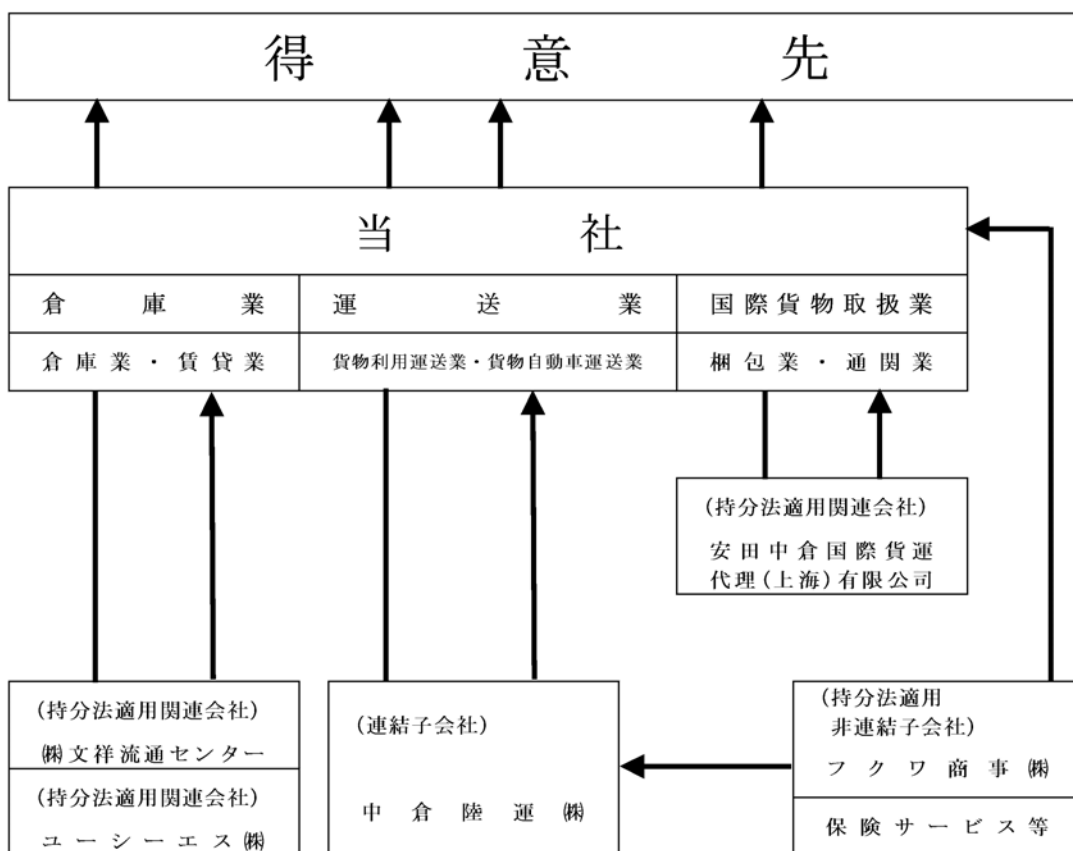
通関業法に基づく許可を受けて、荷主のために輸出入手続き等の通関業務を行っております。また、貨物利用運送事業法に基づく第二種貨物利用運送事業（外航海運）の認可を受けて、国際複合一貫輸送事業を行っております。

[主な関係会社]

安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありました上海中倉物流有限公司は、当連結会計年度に清算終了しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信（平成20年5月23日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLから御覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.chuosoko.co.jp>

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 及び (3) 会社の対処すべき課題

平成22年5月19日に「新中期経営計画「BASIC 2012」の策定に関するお知らせ」として、開示を行っております。

当該開示資料は、次のURLから御覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.chuosoko.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.ose.or.jp/>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,582,422	5,428,559
受取手形及び営業未収入金	3,091,546	3,104,202
貯蔵品	12,069	11,988
繰延税金資産	153,379	209,371
その他	417,611	444,090
貸倒引当金	△13,587	△14,711
流動資産合計	8,243,442	9,183,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,2 13,509,501	※1,2 12,678,268
機械装置及び運搬具（純額）	※1 751,715	※1 724,492
土地	※2 9,666,300	※2 9,629,710
リース資産（純額）	※1 40,096	※1 32,588
その他（純額）	※1 130,428	※1 153,368
有形固定資産合計	24,098,041	23,218,427
無形固定資産	37,724	39,620
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 5,457,204	※3 4,702,596
繰延税金資産	9,236	12,325
その他	※3 358,950	※3 316,545
貸倒引当金	△234	△15,950
投資その他の資産合計	5,825,156	5,015,516
固定資産合計	29,960,922	28,273,564
資産合計	38,204,364	37,457,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,180,965	1,159,616
短期借入金	※2 3,310,000	※2 3,310,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 844,100	※2 825,100
リース債務	11,734	12,504
未払法人税等	492,991	270,182
賞与引当金	229,100	219,281
役員賞与引当金	20,000	17,300
災害損失引当金	—	137,897
その他	300,726	593,486
流動負債合計	6,389,617	6,545,368
固定負債		
長期借入金	※2 767,800	※2 429,100
リース債務	30,366	21,712
繰延税金負債	426,478	106,629
退職給付引当金	63,055	87,575
負ののれん	5,685	2,436
その他	116,951	114,781
固定負債合計	1,410,338	762,236
負債合計	7,799,955	7,307,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,263,807
利益剰余金	25,648,948	25,847,946
自己株式	△930,494	△930,793
株主資本合計	29,716,555	29,915,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567,835	110,827
為替換算調整勘定	△5,314	△7,318
その他の包括利益累計額合計	562,521	103,508
少数株主持分	125,332	130,696
純資産合計	30,404,408	30,149,461
負債純資産合計	38,204,364	37,457,066

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	20,589,888	21,656,575
営業原価	18,761,497	19,855,444
営業総利益	1,828,390	1,801,130
販売費及び一般管理費	※1 643,466	※1 615,320
営業利益	1,184,924	1,185,809
営業外収益		
受取利息	3,226	1,128
受取配当金	95,557	104,346
社宅使用料	11,639	11,368
受取保険金	—	32,275
負ののれん償却額	3,248	3,248
持分法による投資利益	—	11,724
その他	23,759	36,548
営業外収益合計	137,431	200,641
営業外費用		
支払利息	69,019	58,986
持分法による投資損失	255	—
シンジケートローン手数料	4,000	4,000
その他	6,039	3,058
営業外費用合計	79,314	66,044
経常利益	1,243,041	1,320,406
特別利益		
固定資産売却益	※2 17,500	※2 12,138
投資有価証券売却益	2,982	2,492
特別利益合計	20,483	14,630
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,959	※3 5,566
固定資産売却損	※4 1,746	※4 9,375
投資有価証券評価損	—	78,651
災害による損失	—	※5 194,529
特別損失合計	4,706	288,123
税金等調整前当期純利益	1,258,818	1,046,913
法人税、住民税及び事業税	673,195	547,971
法人税等調整額	△142,633	△113,357
法人税等合計	530,561	434,614
少数株主損益調整前当期純利益	—	612,299
少数株主利益	8,473	6,171
当期純利益	719,782	606,127

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	612,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△457,058
為替換算調整勘定	—	△2,004
その他の包括利益合計	—	※2 △459,063
包括利益	—	※1 153,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	147,115
少数株主に係る包括利益	—	6,120

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,734,294	2,734,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,734,294	2,734,294
資本剰余金		
前期末残高	2,263,807	2,263,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,263,807	2,263,807
利益剰余金		
前期末残高	26,232,015	25,648,948
当期変動額		
剰余金の配当	△345,366	△404,760
当期純利益	719,782	606,127
自己株式の処分	△92,123	—
自己株式の消却	△865,360	—
持分法の適用範囲の変動	—	△2,368
当期変動額合計	△583,067	198,998
当期末残高	25,648,948	25,847,946
自己株式		
前期末残高	△2,356,432	△930,494
当期変動額		
自己株式の取得	△130,271	△298
自己株式の処分	690,848	—
自己株式の消却	865,360	—
当期変動額合計	1,425,937	△298
当期末残高	△930,494	△930,793
株主資本合計		
前期末残高	28,873,685	29,716,555
当期変動額		
剰余金の配当	△345,366	△404,760
当期純利益	719,782	606,127
自己株式の取得	△130,271	△298
自己株式の処分	598,725	—
自己株式の消却	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	△2,368
当期変動額合計	842,869	198,700
当期末残高	29,716,555	29,915,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	310,028	567,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,806	△457,007
当期変動額合計	257,806	△457,007
当期末残高	567,835	110,827
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,801	△5,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,487	△2,004
当期変動額合計	2,487	△2,004
当期末残高	△5,314	△7,318
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	302,227	562,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260,294	△459,012
当期変動額合計	260,294	△459,012
当期末残高	562,521	103,508
少数株主持分		
前期末残高	117,491	125,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,840	5,364
当期変動額合計	7,840	5,364
当期末残高	125,332	130,696
純資産合計		
前期末残高	29,293,404	30,404,408
当期変動額		
剰余金の配当	△345,366	△404,760
当期純利益	719,782	606,127
自己株式の取得	△130,271	△298
自己株式の処分	598,725	—
自己株式の消却	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	△2,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268,134	△453,647
当期変動額合計	1,111,004	△254,947
当期末残高	30,404,408	30,149,461

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,258,818		1,046,913
減価償却費		1,279,948		1,292,486
負ののれん償却額		△3,248		△3,248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△32,653		16,839
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△5,100		△9,819
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△2,200		△2,700
災害損失引当金の増減額 (△は減少)		—		137,897
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		933		24,519
受取利息及び受取配当金		△98,783		△105,475
支払利息		69,019		58,986
持分法による投資損益 (△は益)		255		△11,724
為替差損益 (△は益)		97		329
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		78,651
投資有価証券売却損益 (△は益)		△2,982		△2,492
固定資産除却損		2,959		4,116
固定資産売却損益 (△は益)		△15,754		△2,762
営業債権の増減額 (△は増加)		△230,603		△12,656
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△301		81
その他の資産の増減額 (△は増加)		38,287		△24,962
営業債務の増減額 (△は減少)		211,205		△21,348
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△16,212		131,144
長期未払金の増減額 (△は減少)		—		△2,180
その他の負債の増減額 (△は減少)		12,411		57,753
小計		2,466,097		2,650,350
利息及び配当金の受取額		102,052		108,554
利息の支払額		△69,800		△57,893
法人税等の支払額		△117,327		△763,796
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,381,020		1,937,215
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△200,000		—
定期預金の払戻による収入		600,000		—
有形固定資産の取得による支出		△2,401,765		△373,581
有形固定資産の売却による収入		44,205		63,306
投資有価証券の取得による支出		△382,407		△42,900
投資有価証券の売却による収入		3,968		4,492
子会社出資金の取得による支出		△4,558		—
関係会社の整理による収入		—		26,505
その他		△11,274		5,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,351,832		△316,518



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	950,000	530,000
長期借入金の返済による支出	△934,400	△887,700
リース債務の返済による支出	△11,085	△11,734
自己株式の増減額 (△は増加)	468,453	△298
配当金の支払額	△345,372	△403,976
少数株主への配当金の支払額	△756	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,839	△774,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	255,929	846,137
現金及び現金同等物の期首残高	4,326,492	4,582,422
現金及び現金同等物の期末残高	* 4,582,422	* 5,428,559

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1社 中倉陸運(株) (2) 非連結子会社 2社 フクワ商事(株) 上海中倉物流有限公司  (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社 1社 同左 (2) 非連結子会社 1社 フクワ商事(株) 前連結会計年度において非連結子会社でありました上海中倉物流有限公司は、当連結会計年度に清算終了したため、非連結子会社から除外しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 2社 フクワ商事(株) 上海中倉物流有限公司 (2) 持分法適用の関連会社 3社 (株)文祥流通センター ユーシーエス(株) 安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司	(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 フクワ商事(株) 前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありました上海中倉物流有限公司は、当連結会計年度に清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法適用の関連会社 3社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ) たな卸資産 貯蔵品 …最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 (建物については租税特別措置法に規定する割増償却を含む) によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～65年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 災害損失引当金 東日本大震災による被害の復旧費用等の支出に充てるため、当該復旧費用等の見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ニ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生時から償却しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、平成22年7月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、少額の場合は発生年度に償却する方法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、少額の場合は発生年度に償却する方法によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応指針第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な処理を行っております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外収益の「受取家賃」は、内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から「社宅使用料」に科目の名称を変更しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は2,626千円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9)追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,114,094千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,140,851千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
建物 1,189,824千円	建物 1,181,074千円
土地 823,356千円	土地 823,356千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 600,000千円	短期借入金 600,000千円
1年内返済予定の 長期借入金 552,900千円	1年内返済予定の 長期借入金 519,900千円
長期借入金 322,400千円	長期借入金 172,500千円
※3 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産	※3 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産
投資有価証券(株式) 177,685千円	投資有価証券(株式) 183,460千円
その他(出資金) 58,607千円	その他(出資金) 30,144千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額	※1 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額
役員報酬 131,540千円	役員報酬 118,200千円
給料及び手当 165,928千円	給料及び手当 167,150千円
賞与引当金繰入額 18,243千円	賞与引当金繰入額 17,807千円
役員賞与引当金繰入額 20,000千円	役員賞与引当金繰入額 17,300千円
貸倒引当金繰入額 10,893千円	貸倒引当金繰入額 16,897千円
退職給付費用 17,176千円	退職給付費用 15,164千円
福利厚生費 56,776千円	福利厚生費 55,034千円
※2 主な固定資産売却益	※2 主な固定資産売却益
機械装置及び運搬具 16,420千円	寮及び社宅 6,348千円
その他 (工具、器具及び備品) 1,079千円	(建物及び構築物 他) 機械装置及び運搬具 5,789千円
※3 主な固定資産除却損	※3 主な固定資産除却損
建物及び構築物 159千円	建物及び構築物 2,288千円
機械装置及び運搬具 2,465千円	機械装置及び運搬具 1,620千円
その他 (工具、器具及び備品) 335千円	その他 (工具、器具及び備品) 207千円
※4 主な固定資産売却損	※4 主な固定資産売却損
機械装置及び運搬具 1,746千円	機械装置及び運搬具 4,212千円
	土地 5,163千円
	※5 災害による損失の内容は次のとおりであります。
	災害損失引当金繰入額 137,897千円
	災害資産の原状回復費用 47,703千円
	義援金 5,540千円
	その他 3,389千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	980,077千円
少数株主に係る包括利益	8,596千円
計	988,673千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	257,929千円
為替換算調整勘定	2,487千円
計	260,416千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,064,897	—	1,000,000	19,064,897
合計	20,064,897	—	1,000,000	19,064,897
自己株式				
普通株式	2,720,906	152,749	1,798,300	1,075,355
合計	2,720,906	152,749	1,798,300	1,075,355

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加152,749株は、取締役会決議に基づく取得150,000株及び単元未満株式の買取2,749株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,798,300株は、自己株式の消却1,000,000株及び第三者割当による自己株式の処分798,300株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	173,439	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	171,926	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	224,869	利益剰余金	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,064,897	—	—	19,064,897
合計	19,064,897	—	—	19,064,897
自己株式				
普通株式	1,075,355	501	—	1,075,856
合計	1,075,355	501	—	1,075,856

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加501株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	224,869	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	179,891	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	224,863	利益剰余金	12.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>4,582,422千円</u>	現金及び預金勘定 <u>5,428,559千円</u>
現金及び現金同等物 <u>4,582,422千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,428,559千円</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	国際貨物取扱業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	5,036,146	10,952,467	4,601,273	20,589,888	—	20,589,888
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	40,218	35,355	—	75,573	(75,573)	—
計	5,076,365	10,987,822	4,601,273	20,665,462	(75,573)	20,589,888
営業費用	4,532,666	10,049,116	4,289,796	18,871,579	533,384	19,404,964
営業利益	543,699	938,706	311,477	1,793,883	(608,958)	1,184,924
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	25,333,389	3,106,416	3,009,221	31,449,027	6,755,337	38,204,364
減価償却費	1,077,789	155,838	40,314	1,273,943	6,004	1,279,948
資本的支出	1,381,000	209,480	79,213	1,669,695	12,472	1,682,167

(注) 1. 事業区分は営業収益の集計区分によっております。

2. 各事業の主な業務は以下のとおりであります。

倉庫業 : 倉庫、賃貸等

運送業 : 貨物利用運送、貨物自動車運送

国際貨物取扱業 : 梱包、通関等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	609,140	提出会社の本社管理部門に係る費用

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	6,755,337	提出会社の余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外営業収益

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外営業収益は、いずれも連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業、賃貸業、運送業、梱包業、通関業等の事業活動を展開しており、事業の種類、性質に応じて、「倉庫業」、「運送業」及び「国際貨物取扱業」の3つを報告セグメントとしております。

「倉庫業」は、倉庫業及び賃貸業を行っております。

「運送業」は、貨物利用運送事業、貨物自動車運送事業及び保険代理店業を行っております。

「国際貨物取扱業」は、梱包業及び通関業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (千円)	連結 財務諸表 計上額 (注) 2 (千円)
	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	国際貨物 取扱業 (千円)	計 (千円)		
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,895,277	11,389,748	5,371,548	21,656,575	—	21,656,575
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	39,127	38,349	—	77,477	△77,477	—
計	4,934,405	11,428,098	5,371,548	21,734,052	△77,477	21,656,575
セグメント利益	430,755	914,146	422,219	1,767,121	△581,311	1,185,809
セグメント資産	24,657,705	3,290,555	3,471,396	31,419,657	6,037,409	37,457,066
その他の項目						
減価償却費	1,075,753	174,298	36,455	1,286,507	5,979	1,292,486
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	258,950	212,881	6,624	478,456	972	479,429

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△581,311千円には、セグメント間取引消去426千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△581,738千円が含まれております。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,037,409千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額972千円は、本社管理部門に係る資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,960千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,962千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,893千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,816千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△436千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△436千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">153,379千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">510,414千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">126,537千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">17,848千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,683千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710,484千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△147,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,016千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△553,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,236千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△719,687千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△260,570千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△980,258千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">553,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△426,478千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	92,960千円	未払事業税	37,962千円	その他	22,893千円	繰延税金資産計	153,816千円	繰延税金負債		貸倒引当金	△436千円	繰延税金負債計	△436千円	繰延税金資産の純額	153,379千円	繰延税金資産		有形固定資産	510,414千円	投資有価証券	126,537千円	長期未払金	17,848千円	その他	55,683千円	繰延税金資産小計	710,484千円	評価性引当額	△147,468千円	繰延税金資産計	563,016千円	繰延税金負債	△553,779千円	繰延税金資産の純額	9,236千円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	△719,687千円	その他有価証券評価差額金	△260,570千円	繰延税金負債計	△980,258千円	繰延税金資産	553,779千円	繰延税金負債の純額	△426,478千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88,892千円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">55,710千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,303千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,895千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,801千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△429千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△429千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">209,371千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">551,306千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">135,498千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">16,967千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,150千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,605千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769,528千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△146,268千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623,259千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△610,934千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,325千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△715,225千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,338千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△717,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">610,934千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△106,629千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	88,892千円	災害損失引当金	55,710千円	未払事業税	23,303千円	その他	41,895千円	繰延税金資産計	209,801千円	繰延税金負債		貸倒引当金	△429千円	繰延税金負債計	△429千円	繰延税金資産の純額	209,371千円	繰延税金資産		有形固定資産	551,306千円	投資有価証券	135,498千円	長期未払金	16,967千円	その他有価証券評価差額金	7,150千円	その他	58,605千円	繰延税金資産小計	769,528千円	評価性引当額	△146,268千円	繰延税金資産計	623,259千円	繰延税金負債	△610,934千円	繰延税金資産の純額	12,325千円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	△715,225千円	その他有価証券評価差額金	△2,338千円	繰延税金負債計	△717,563千円	繰延税金資産	610,934千円	繰延税金負債の純額	△106,629千円
繰延税金資産																																																																																																									
賞与引当金	92,960千円																																																																																																								
未払事業税	37,962千円																																																																																																								
その他	22,893千円																																																																																																								
繰延税金資産計	153,816千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
貸倒引当金	△436千円																																																																																																								
繰延税金負債計	△436千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	153,379千円																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
有形固定資産	510,414千円																																																																																																								
投資有価証券	126,537千円																																																																																																								
長期未払金	17,848千円																																																																																																								
その他	55,683千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	710,484千円																																																																																																								
評価性引当額	△147,468千円																																																																																																								
繰延税金資産計	563,016千円																																																																																																								
繰延税金負債	△553,779千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	9,236千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
圧縮記帳積立金	△719,687千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△260,570千円																																																																																																								
繰延税金負債計	△980,258千円																																																																																																								
繰延税金資産	553,779千円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	△426,478千円																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
賞与引当金	88,892千円																																																																																																								
災害損失引当金	55,710千円																																																																																																								
未払事業税	23,303千円																																																																																																								
その他	41,895千円																																																																																																								
繰延税金資産計	209,801千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
貸倒引当金	△429千円																																																																																																								
繰延税金負債計	△429千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	209,371千円																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
有形固定資産	551,306千円																																																																																																								
投資有価証券	135,498千円																																																																																																								
長期未払金	16,967千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	7,150千円																																																																																																								
その他	58,605千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	769,528千円																																																																																																								
評価性引当額	△146,268千円																																																																																																								
繰延税金資産計	623,259千円																																																																																																								
繰延税金負債	△610,934千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	12,325千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
圧縮記帳積立金	△715,225千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△2,338千円																																																																																																								
繰延税金負債計	△717,563千円																																																																																																								
繰延税金資産	610,934千円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	△106,629千円																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,865,548	1,617,196	1,248,351
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,865,548	1,617,196	1,248,351
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,237,677	2,653,681	△416,003
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,237,677	2,653,681	△416,003
合計		5,103,225	4,270,877	832,347

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 176,293千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	3,968	2,982	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,968	2,982	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度は減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30～50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,117,222	1,315,660	801,562
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,117,222	1,315,660	801,562
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,198,401	2,890,246	△691,845
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,198,401	2,890,246	△691,845
合計		4,315,624	4,205,907	109,716

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 203,512千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について64,970千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30～50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、適格退職年金制度及び西日本倉庫業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,629,246千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">28,948,855千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△9,319,609千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <p>当社及び一部子会社の掛金拠出割合 14.6%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,735,904千円、当年度不足金6,369,863千円及び別途積立金786,158千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,362,761千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,220,218千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△142,543千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">79,487千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△63,055千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△63,055千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">190,968千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,323千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9,644千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,747千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">240,394千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付費用(簡便法採用)は勤務費用に含めております。</p>	年金資産の額	19,629,246千円	年金財政計算上の給付債務の額	28,948,855千円	差引額	△9,319,609千円	(1) 退職給付債務	△1,362,761千円	(2) 年金資産	1,220,218千円	(3) 未積立退職給付債務	△142,543千円	(4) 未認識数理計算上の差異	79,487千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額	△63,055千円	(6) 前払年金費用	－千円	(7) 退職給付引当金	△63,055千円	(1) 勤務費用	190,968千円	(2) 利息費用	25,323千円	(3) 期待運用収益	△9,644千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	33,747千円	(5) 退職給付費用	240,394千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付退職年金制度及び西日本倉庫業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当社グループは、平成22年 7月 1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。</p> <p>厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">21,968,279千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">25,473,142千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△3,504,863千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <p>当社及び一部子会社の掛金拠出割合 15.4%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,989,156千円、繰越不足金3,859,007千円及び当年度剰余金5,343,300千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,236,358千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,100,864千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△135,493千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△21,418千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">69,337千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△87,575千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△87,575千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">202,686千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,358千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10,748千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,379千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,836千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">233,753千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付費用(簡便法採用)は勤務費用に含めております。</p>	年金資産の額	21,968,279千円	年金財政計算上の給付債務の額	25,473,142千円	差引額	△3,504,863千円	(1) 退職給付債務	△1,236,358千円	(2) 年金資産	1,100,864千円	(3) 未積立退職給付債務	△135,493千円	(4) 未認識過去勤務債務	△21,418千円	(5) 未認識数理計算上の差異	69,337千円	(6) 連結貸借対照表計上額純額	△87,575千円	(7) 前払年金費用	－千円	(8) 退職給付引当金	△87,575千円	(1) 勤務費用	202,686千円	(2) 利息費用	23,358千円	(3) 期待運用収益	△10,748千円	(4) 過去勤務債務の費用の減額処理額	△2,379千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	20,836千円	(6) 退職給付費用	233,753千円
年金資産の額	19,629,246千円																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	28,948,855千円																																																																
差引額	△9,319,609千円																																																																
(1) 退職給付債務	△1,362,761千円																																																																
(2) 年金資産	1,220,218千円																																																																
(3) 未積立退職給付債務	△142,543千円																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	79,487千円																																																																
(5) 連結貸借対照表計上額純額	△63,055千円																																																																
(6) 前払年金費用	－千円																																																																
(7) 退職給付引当金	△63,055千円																																																																
(1) 勤務費用	190,968千円																																																																
(2) 利息費用	25,323千円																																																																
(3) 期待運用収益	△9,644千円																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	33,747千円																																																																
(5) 退職給付費用	240,394千円																																																																
年金資産の額	21,968,279千円																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	25,473,142千円																																																																
差引額	△3,504,863千円																																																																
(1) 退職給付債務	△1,236,358千円																																																																
(2) 年金資産	1,100,864千円																																																																
(3) 未積立退職給付債務	△135,493千円																																																																
(4) 未認識過去勤務債務	△21,418千円																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	69,337千円																																																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額	△87,575千円																																																																
(7) 前払年金費用	－千円																																																																
(8) 退職給付引当金	△87,575千円																																																																
(1) 勤務費用	202,686千円																																																																
(2) 利息費用	23,358千円																																																																
(3) 期待運用収益	△10,748千円																																																																
(4) 過去勤務債務の費用の減額処理額	△2,379千円																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	20,836千円																																																																
(6) 退職給付費用	233,753千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 割引率 2.1%	(1) 割引率 2.1%
(2) 期待運用収益率 1.0%	(2) 期待運用収益率 1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 10年	(4) 過去勤務債務の処理年数 10年
	(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、京都府において、賃貸用の倉庫、土地、建物その他施設を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸による営業利益は132,405千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,163,043	△152,159	3,010,884	2,575,568

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は不動産取得（2,000千円）であり、減少額は減価償却額（154,159千円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、京都府において、賃貸用の倉庫、土地、建物その他施設を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸による営業利益は136,680千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,010,884	△139,426	2,871,457	2,527,203

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額の減少額は、減価償却額（139,426千円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,683.15円	1株当たり純資産額 1,668.73円
1株当たり当期純利益 41.15円	1株当たり当期純利益 33.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	719,782	606,127
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	719,782	606,127
期中平均株式数 (千株)	17,491	17,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,020,639	4,880,319
受取手形	457,474	447,203
営業未収入金	2,634,250	2,656,932
貯蔵品	12,069	11,988
前払費用	26,115	23,898
繰延税金資産	136,551	197,959
未収消費税等	55,591	—
その他	318,230	401,605
貸倒引当金	△13,590	△14,710
流動資産合計	7,647,333	8,605,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,203,603	31,264,549
減価償却累計額	△18,109,957	△18,964,791
建物（純額）	※1 13,093,645	※1 12,299,757
構築物	1,449,816	1,455,162
減価償却累計額	△1,050,262	△1,098,924
構築物（純額）	399,554	356,237
機械及び装置	749,601	753,303
減価償却累計額	△390,821	△451,745
機械及び装置（純額）	358,779	301,558
車両運搬具	898,009	912,322
減価償却累計額	△773,784	△794,772
車両運搬具（純額）	124,224	117,549
工具、器具及び備品	571,154	620,176
減価償却累計額	△442,201	△467,821
工具、器具及び備品（純額）	128,952	152,355
土地	※1 9,640,780	※1 9,604,191
リース資産	55,878	59,545
減価償却累計額	△15,781	△26,957
リース資産（純額）	40,096	32,588
有形固定資産合計	23,786,034	22,864,238
無形固定資産		
ソフトウェア	14,662	16,558
電話加入権	22,231	22,231
無形固定資産合計	36,894	38,790

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,250,210	4,490,455
関係会社株式	258,518	258,518
関係会社出資金	54,991	28,251
従業員に対する長期貸付金	17,821	6,617
破産更生債権等	164	15,900
長期前払費用	65,468	50,369
差入保証金	137,629	137,324
保険積立金	50,293	47,121
その他	13,620	13,620
貸倒引当金	△234	△15,950
投資その他の資産合計	5,848,482	5,032,229
固定資産合計	29,671,410	27,935,257
資産合計	37,318,743	36,540,454
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,236	9,036
営業未払金	1,302,757	1,279,891
短期借入金	※1 3,270,000	※1 3,270,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 844,100	※1 825,100
リース債務	11,734	12,504
未払金	12,786	109,611
未払費用	114,505	124,300
未払法人税等	464,666	260,817
未払消費税等	—	132,611
前受金	65,948	60,176
預り金	14,024	15,557
賞与引当金	198,000	196,000
役員賞与引当金	20,000	17,300
災害損失引当金	—	137,897
設備関係支払手形	5,920	57,978
その他	15,138	14,936
流動負債合計	6,349,817	6,523,718
固定負債		
長期借入金	※1 767,800	※1 429,100
リース債務	30,366	21,712
長期未払金	43,560	41,380
繰延税金負債	429,303	109,455
退職給付引当金	36,423	54,162
負ののれん	5,685	2,436
長期預り保証金	72,791	72,801
固定負債合計	1,385,931	731,049
負債合計	7,735,748	7,254,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金		
資本準備金	2,263,807	2,263,807
資本剰余金合計	2,263,807	2,263,807
利益剰余金		
利益準備金	442,207	442,207
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,064,898	1,058,315
配当積立金	1,031,000	1,031,000
別途積立金	21,410,000	21,410,000
繰越利益剰余金	998,235	1,164,501
利益剰余金合計	24,946,341	25,106,024
自己株式	△930,494	△930,793
株主資本合計	29,013,948	29,173,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	569,046	112,353
評価・換算差額等合計	569,046	112,353
純資産合計	29,582,994	29,285,686
負債純資産合計	37,318,743	36,540,454

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	3,107,730	2,985,497
倉庫荷役料	1,608,047	1,596,689
運送収入	10,950,633	11,387,580
梱包料	968,336	1,056,383
通関料	3,632,937	4,315,165
不動産賃貸収入	360,895	352,529
営業収益合計	20,628,580	21,693,845
<b>営業原価</b>		
再保管料	125,131	85,564
保管器具費	28,479	37,393
荷役作業費	257,775	252,763
梱包作業費	624,054	669,490
運送費	9,664,384	10,080,776
通関費	3,000,678	3,600,892
賃借料	327,903	320,582
修繕費	166,220	162,571
動力用水光熱費	186,880	201,821
諸税	296,491	335,337
減価償却費	1,132,437	1,124,085
給料及び手当	1,999,658	2,019,522
賞与引当金繰入額	182,000	180,000
退職給付費用	173,553	153,381
福利厚生費	256,267	263,770
通信交通費	88,559	91,910
事務用品費及び事務機賃借料	145,134	144,389
その他	283,797	247,690
営業原価合計	18,939,407	19,971,944
<b>営業総利益</b>	1,689,173	1,721,901
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	126,960	114,180
給料及び手当	149,158	149,506
賞与引当金繰入額	16,000	16,000
役員賞与引当金繰入額	20,000	17,300
退職給付費用	16,115	13,934
福利厚生費	54,187	52,292
事務用品費及び事務機賃借料	12,792	11,945
諸税	49,829	47,160
減価償却費	17,580	15,677
貸倒引当金繰入額	10,895	16,893
その他	135,621	126,848
販売費及び一般管理費合計	609,140	581,738
<b>営業利益</b>	1,080,033	1,140,162

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,062	1,005
受取配当金	※1 102,425	※1 111,443
負ののれん償却額	3,248	3,248
社宅使用料	11,639	11,368
その他	※1 22,936	※1 39,925
営業外収益合計	143,312	166,991
営業外費用		
支払利息	68,334	58,336
シンジケートローン手数料	4,000	4,000
その他	6,017	3,058
営業外費用合計	78,352	65,394
経常利益	1,144,993	1,241,760
特別利益		
固定資産売却益	※2 16,237	※2 6,348
投資有価証券売却益	2,982	2,492
特別利益合計	19,220	8,841
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,940	※3 5,566
固定資産売却損	※4 175	※4 5,163
投資有価証券評価損	—	78,651
関係会社出資金評価損	19,441	—
災害による損失	—	※5 194,529
特別損失合計	22,557	283,911
税引前当期純利益	1,141,656	966,690
法人税、住民税及び事業税	630,942	518,192
法人税等調整額	△145,731	△115,946
法人税等合計	485,210	402,245
当期純利益	656,445	564,444

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,734,294	2,734,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,734,294	2,734,294
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,263,807	2,263,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,263,807	2,263,807
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,263,807	2,263,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,263,807	2,263,807
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	442,207	442,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	442,207	442,207
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	1,071,494	1,064,898
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△6,595	△6,583
当期変動額合計	△6,595	△6,583
当期末残高	1,064,898	1,058,315
<b>配当積立金</b>		
前期末残高	1,031,000	1,031,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,031,000	1,031,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	21,410,000	21,410,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,410,000	21,410,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,638,044	998,235
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△345,366	△404,760
当期純利益	656,445	564,444
圧縮記帳積立金の取崩	6,595	6,583
自己株式の処分	△92,123	—
自己株式の消却	△865,360	—
当期変動額合計	△639,808	166,266
当期末残高	998,235	1,164,501
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	25,592,745	24,946,341
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△345,366	△404,760
当期純利益	656,445	564,444
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	△92,123	—
自己株式の消却	△865,360	—
当期変動額合計	△646,404	159,683
当期末残高	24,946,341	25,106,024
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,356,432	△930,494
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△130,271	△298
自己株式の処分	690,848	—
自己株式の消却	865,360	—
当期変動額合計	1,425,937	△298
当期末残高	△930,494	△930,793
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	28,234,415	29,013,948
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△345,366	△404,760
当期純利益	656,445	564,444
自己株式の取得	△130,271	△298
自己株式の処分	598,725	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	779,532	159,385
当期末残高	29,013,948	29,173,333



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	311,992	569,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,053	△456,693
当期変動額合計	257,053	△456,693
当期末残高	569,046	112,353
評価・換算差額等合計		
前期末残高	311,992	569,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,053	△456,693
当期変動額合計	257,053	△456,693
当期末残高	569,046	112,353
純資産合計		
前期末残高	28,546,408	29,582,994
当期変動額		
剰余金の配当	△345,366	△404,760
当期純利益	656,445	564,444
自己株式の取得	△130,271	△298
自己株式の処分	598,725	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,053	△456,693
当期変動額合計	1,036,586	△297,308
当期末残高	29,582,994	29,285,686

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 …最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 (建物については租税特別措置法に規定する割増償却を含む) によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～65年 構築物 10年～50年 機械及び装置 7年～17年 車両運搬具 4年～6年 工具、器具及び備品 5年～20年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引金 東日本大震災による被害の復旧費用等の支出に充てるため、当該復旧費用等の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生時から償却しております。 (追加情報) 当社は、平成22年 7月 1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、本移行に伴う損益への影響額は軽微であります。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) のれん及び負ののれんの償却の方法 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、少額の場合は発生年度に償却する方法によっております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6)重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

(7)表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>営業外収益の「受取家賃」は、内容をより明瞭に表示するため、当事業年度から「社宅使用料」に科目の名称を変更しております。</p>	

(8) 注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>建物 1,189,824千円</p> <p>土地 823,356千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 600,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 552,900千円</p> <p>長期借入金 322,400千円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>建物 1,181,074千円</p> <p>土地 823,356千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 600,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 519,900千円</p> <p>長期借入金 172,500千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する営業外収益 関係会社に対する営業外収益の合計額は100分の10を超過しており、その金額は17,092千円であります。</p> <p>※2 主な固定資産売却益</p> <p>車両運搬具 15,157千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,079千円</p> <p>※3 主な固定資産除却損</p> <p>建物 159千円</p> <p>機械及び装置 704千円</p> <p>車両運搬具 1,760千円</p> <p>工具、器具及び備品 315千円</p> <p>※4 主な固定資産売却損</p> <p>車両運搬具 175千円</p>	<p>※1 関係会社に対する営業外収益 関係会社に対する営業外収益の合計額は100分の10を超過しており、その金額は17,204千円であります。</p> <p>※2 主な固定資産売却益</p> <p>寮及び社宅(建物 他) 6,348千円</p> <p>※3 主な固定資産除却損</p> <p>建物 2,288千円</p> <p>機械及び装置 56千円</p> <p>車両運搬具 1,564千円</p> <p>工具、器具及び備品 207千円</p> <p>除却工事費用 1,450千円</p> <p>※4 主な固定資産売却損</p> <p>土地 5,163千円</p> <p>※5 災害による損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>災害損失引当金繰入額 137,897千円</p> <p>災害資産の原状回復費用 47,703千円</p> <p>義援金 5,540千円</p> <p>その他 3,389千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,720,906	152,749	1,798,300	1,075,355
合計	2,720,906	152,749	1,798,300	1,075,355

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加152,749株は、取締役会決議に基づく取得150,000株及び単元未満株式の買取2,749株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,798,300株は、自己株式の消却1,000,000株及び第三者割当による自己株式の処分798,300株によるものであります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,075,355	501	—	1,075,856
合計	1,075,355	501	—	1,075,856

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取501株によるものであります。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 79,992千円</p> <p>未払事業税 35,481千円</p> <p>その他 21,078千円</p> <p>繰延税金資産計 136,551千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券 125,995千円</p> <p>有形固定資産 510,414千円</p> <p>長期未払金 17,598千円</p> <p>その他 41,752千円</p> <p>繰延税金資産小計 695,760千円</p> <p>評価性引当額 △147,217千円</p> <p>繰延税金資産計 548,543千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 △719,687千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △258,159千円</p> <p>繰延税金負債計 △977,846千円</p> <p>繰延税金負債の純額 △429,303千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 79,184千円</p> <p>災害損失引当金 55,710千円</p> <p>未払事業税 22,528千円</p> <p>その他 40,536千円</p> <p>繰延税金資産計 197,959千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券 134,767千円</p> <p>有形固定資産 551,306千円</p> <p>長期未払金 16,717千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 7,150千円</p> <p>その他 41,846千円</p> <p>繰延税金資産小計 751,788千円</p> <p>評価性引当額 △146,018千円</p> <p>繰延税金資産計 605,770千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 △715,225千円</p> <p>繰延税金負債計 △715,225千円</p> <p>繰延税金負債の純額 △109,455千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.0</p> <p>住民税均等割 1.6</p> <p>その他 0.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,644.46円	1株当たり純資産額 1,627.97円
1株当たり当期純利益 37.53円	1株当たり当期純利益 31.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	656,445	564,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	656,445	564,444
期中平均株式数(千株)	17,491	17,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、本日開示しております「組織変更および役員人事ならびに主要な人事のお知らせ」をご参照願います。